

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月9日

上場会社名 工縢y 工藤建設株式会社

上場取引所

東

URL http://www.kudo.co.jp

代 表 者 (役職名)代表取締役

(氏名) 工藤 英司

(TEL) 045-911-5300

定時株主総会開催予定日

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 2022年9月29日

(氏名) 秋澤 滋

2022年9月30日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経	経常利益			当期純利	益	
	百万円	ç	% 百7	5円	%	Ē	百万円	%		百万円	%
2022年6月期	17, 009	△14.	1 3	240	△60.1		204	△63.0		121	△66.0
2021年6月期	19, 801	6.	2	601	△10.9		551	△5.6		355	△13.3
	1株当たり 当期純利益	渚	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益			資本 利益率	彩	総資産 経常利益率	<u>z</u>	売上 営業利	
	円	銭	円	銭		%			%		%
2022年6月期	100	. 58		-		2. 7			1. 5		1.4
2021年6月期	311	. 58		-		8.3			4. 0		3. 0
(会主) # ハコ 北ル次	는 **	O #0	00エエ		0001	/ ~ \(\pi \)		0.4			

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 23百万円 2021年6月期 34百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年6月期	14, 094	4, 678	33. 2	3, 708. 82
2021年6月期	13, 560	4, 394	32. 4	3, 849. 78
(() +) + - : - :	0000	4 070		

(参考) 自己資本 2022年6月期 4,678百万円 2021年6月期 4,394百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

1 = 7 1 1 7 7 =								
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高				
	百万円	百万円	百万円	百万円				
2022年6月期	△1, 109	120	351	1, 062				
2021年6月期	1, 742	△190	△602	1, 699				

2. 配当の状況

年間配当金					配当金総額配当性向		純資産	
	第1四半期	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)		配当率
	円翁	男 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	_	- 0.00		105. 00	105. 00	119	33. 7	2. 8
2022年6月期	_	- 0.00	-	100.00	100.00	126	99. 4	2. 6
2023年6月期(予想)	-	- 0.00	_	100.00	100.00		-	

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20, 482	20. 4	275	14. 5	170	△16.7	110	△9. 1	100.00

(注)業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の動向次第で大きく変化する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

② ①以外の会計方針の変更 無

③ 会計上の見積りの変更 無

④ 修正再表示 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2022年6月期	1,331,220 株	2021年6月期	1,331,220 株
2022年6月期	69,772 株	2021年6月期	189,662 株
2022年6月期	1, 203, 643 株	2021年6月期	1,141,664 株

有

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および 合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については 【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2)損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制約が徐々に緩和されるなかで、政府による各種施策の効果もあり全般的に持ち直しの動きがみられましたが、同感染症の収束見通しが未だ見通せないほか、ウクライナ情勢に起因する原材料価格の高騰や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクをより一層注視する必要があり、当社を取り巻く経営環境の不透明な状態が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっており、新型コロナウイルス感染症の影響による民間企業の経営環境悪化に伴う建設投資についても徐々に持ち直しの傾向が見受けられるものの、建設資材の価格高騰等の影響もあり、今後も建設需要やニーズの変化に対して注視が必要な状況が続いております。

住宅業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による新設住宅着工戸数は、持家においては横ばい となっており、貸家及び分譲住宅の着工は底堅い動きとなっておりますが、昨春より続く木材価格の高騰、特にウ ッドショックの影響により、これまでにない原価上昇圧力にさらされる状況に置かれております。

介護業界におきましては、高齢化率の上昇及び新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴い、社会インフラとしてサービスの安定供給が一層高まるなか、介護事業者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、引き続き介護人材の確保と組織づくりが介護事業者の課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、事業年度における業績は、売上高170億9百万円(前年同期比14.1%減)、営業利益2億40百万円(前年同期比60.1%減)、経常利益2億4百万円(前年同期比63.0%減)、当期純利益1億21百万円(前年同期比66.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①建設事業

売上高は、前年同期に比して完成工事の減少により、79億63百万円(前年同期比28.8%減)となり、営業利益は、3億97百万円(前年同期比41.3%減)となりました。

②不動産販売事業

不動産販売部門に係る売上は仲介手数料のみとなりました。

(参考:前年同期売上高33百万円)

③建物管理事業

売上高は、手持ち大規模修繕工事の順調な進捗により、36億98百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は2億57 百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

④介護事業

売上高は、入居率の向上により、53億28百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は新規施設の開所に伴う費用の増加により、1億34百万円(前年同期比48.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は57億49百万円(前事業年度末残高54億86百万円)となり、2億62百万円増加しました。その主な要因は、完成工事未収入金が15億5百万円増加し、未成工事支出金が3億53百万円減少したことしたことにあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は83億44百万円(前事業年度末残高80億73百万円)となり、2億71百万円増加しました。その主な要因は、差入保証金が1億21百万円増加し、のれんが38百万円減少したことにあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は52億70百万円(前事業年度末残高50億54百万円)となり、2億16百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が8億30百万円増加し、未払金が1億26百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は41億45百万円(前事業年度末残高41億11百万円)となり、33百万円増加しました。その主な要因は、預り保証金が3億1百万円増加し、長期借入金が1億82百万円減少したことにあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は46億78百万円(前事業年度末残高43億94百万円)となり、2億83百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11億9百万円(前事業年度は17億42百万円獲得)となりました。主な減少要因は、売上債権の増加額15億27百万円、主な増加要因は、仕入債務の増加額2億33百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

活動の結果増加した資金は、1億20百万円(前事業年度は1億90百万円使用)となりました。主な増加要因は、 定期預金の払戻による収入の増加額7億81百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億51百万円(前事業年度は6億2百万円使用)となりました。主な増加要因は短期借入金の増加額8億30百万円で、主な減少要因は長期借入の返済による支出7億34百万円でありませ

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末残高と比べて6億37百万円減少して、10億62百万円となりました。

また、当事業年度未残高における有利子負債の総額は、前事業年度未残高に比べて、4億71百万円増加して、38億73百万円となりました。

(4) 今後の見通し

①建設・住宅事業の見通し

建設事業につきましては、公共投資は2022年度予算において前年度とほぼ同水準が確保されており、民間投資についても持ち直しの動きが期待されます。当社におきましては、お取引先の設備投資計画の中止や延期等の影響は現在までのところ限定的であります。住宅事業につきましては、感染の再拡大による集客数の減少が、受注の減少に結び付く可能性があります。

当社といたしましては、進行中の案件に適切に対応するとともに、増加が見込まれるリノベーション工事への取り組みを一層強化してまいります。受注高につきましては、125億円を見込んでおります。

今後も引き続き、工事作業所を含め、全事業所で新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、事業を遂行して

まいります。

②介護事業の見通し

介護事業につきましては、当社が老人ホーム運営を中心に行っていることから、引き続き感染予防策として外部からの入館制限や関係者の検温、健康チェック、手洗い、うがい、手指消毒、マスク等の着用に加え、施設内の換気の徹底やアルコール消毒等を行う必要はありますが、クラスター感染等が発生しない限り業績への影響は軽微であると考えております。

以上により、次期の業績予想に関しましては、売上高204億82百万円、営業利益2億75百万円、経常利益1億70百万円、当期純利益1億10百万円を予定しております。

なお、当該業績予想は、個別事業ごとに新型コロナウイルス感染症の影響を考慮したものとしており、その影響につきましては、現時点では軽微なものと認識しておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合には、適時適切に開示してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

従来当社は、持続的な成長や事業リスクへの備えに必要な財務の健全性とのバランスも考慮し、配当性向30%を 目標に、年1回の期末配当を行うことを基本方針としてまいりました。

今後につきましては、引き続き株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長に向けた投資に必要な内部留保を確保しつつ、より安定的かつ業績に応じた配当を実施することを基本方針にしてまいります。

具体的には、業績にかかわらず安定的な配当を実施する観点から、純資産配当率(DOE) 2.5%を配当の下限水準といたします。

そのうえで、純資産配当率を2.5%とした場合の配当総額と、配当性向30%とした場合の配当総額のうち、いずれか大きい値を配当総額の基準として、各事業年度の利益状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針といたします。

今回の変更は、企業価値を高めていくことで、株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、当社株式を長期に保有していただける魅力あるものとするためであります。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により毎年 12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末 配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、1株当たり100円とし、第51期定時株主総会に付議する予定でございます。

なお、次期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重視して、1株当たり100円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため会計基準につきまして、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2, 788, 410	1, 741, 60
受取手形	583	-
完成工事未収入金	731, 349	2, 237, 14
不動産事業未収入金	6, 162	20, 08
介護事業未収入金	721, 536	730, 32
未成工事支出金	393, 597	40, 28
不動産事業支出金	398, 274	398, 27
貯蔵品	38, 948	36, 81
短期貸付金	7, 500	7, 50
前払費用	303, 331	394, 95
立替金	55, 108	26, 39
その他	47, 125	126, 39
貸倒引当金	△5, 618	△10,60
流動資産合計	5, 486, 307	5, 749, 17
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 845, 712	1, 872, 14
減価償却累計額	$\triangle 1, 174, 335$	$\triangle 1, 221, 61$
建物(純額)	671, 377	650, 53
構築物	109, 066	109, 64
減価償却累計額	△53, 850	△51, 57
構築物(純額)	55, 215	58, 06
車両運搬具	93, 244	92, 50
減価償却累計額	△87, 326	△83, 60
車両運搬具(純額)	5, 918	8, 89
工具器具・備品	472, 313	527, 31
減価償却累計額	△376, 744	△423, 56
工具器具・備品(純額)	95, 569	103, 75
土地	1, 945, 680	1, 945, 68
リース資産	706, 004	730, 82
減価償却累計額	△161, 260	△234, 95
リース資産 (純額)	544, 743	495, 87
有形固定資産合計	3, 318, 504	3, 262, 80
無形固定資産		
ソフトウエア	38, 922	44, 96
のれん	103, 317	64, 57
その他	25, 624	24, 64
無形固定資産合計	167, 864	134, 19

		(単位:千円)
	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年 6 月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	144, 061	170, 643
関係会社株式	6, 600	6,600
長期貸付金	182, 575	179, 088
前払年金費用	122, 715	142, 616
長期前払費用	32, 171	186, 503
破産更生債権等	2, 352	2, 422
差入保証金	3, 885, 311	4, 007, 154
繰延税金資産	124, 605	113, 337
その他	94, 236	146, 876
貸倒引当金	△7, 116	△7, 328
投資その他の資産合計	4, 587, 513	4, 947, 914
固定資産合計	8, 073, 882	8, 344, 909
資産合計	13, 560, 189	14, 094, 086
負債の部		
流動負債		
工事未払金	973, 049	1, 207, 138
不動産事業未払金	57, 370	56, 799
短期借入金	700, 000	1, 530, 000
1年内返済予定の長期借入金	667, 675	566, 162
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
リース債務	66, 955	73, 563
未払金	332, 798	205, 827
未払法人税等	126, 135	28, 098
未払費用	238, 761	224, 045
未成工事受入金	711, 878	303, 457
預り金	468, 256	481, 004
完成工事補償引当金	55, 182	45, 673
賞与引当金	82, 807	96, 177
役員賞与引当金	21, 800	_
転貸損失引当金	28, 662	57, 820
その他	492, 680	374, 448
流動負債合計	5, 054, 011	5, 270, 215
固定負債		-, - : , :
社債	40,000	20, 000
長期借入金	1, 299, 572	1, 116, 729
リース債務	598, 045	547, 247
預り保証金	2, 015, 549	2, 316, 790
長期預り金	7, 631	6, 697
資産除去債務	20, 586	23, 765
転貸損失引当金	128, 028	112, 562
その他	2,018	1, 591
固定負債合計	4, 111, 431	4, 145, 384
負債合計	9, 165, 443	9, 415, 599
只识口印	9, 100, 443	9, 410, 099

		(単位・1 円)
	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年 6 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867, 500	867, 500
資本剰余金		
資本準備金	549, 500	549, 500
資本剰余金合計	549, 500	549, 500
利益剰余金		
利益準備金	149, 062	149, 062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3, 317, 034	3, 264, 471
利益剰余金合計	3, 466, 096	3, 413, 533
自己株式	△496, 735	△171, 994
株主資本合計	4, 386, 360	4, 658, 538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8, 385	19, 948
評価・換算差額等合計	8, 385	19, 948
純資産合計	4, 394, 746	4, 678, 487
負債純資産合計	13, 560, 189	14, 094, 086

(2) 損益計算書

	前事業年度	
	(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高 	<u></u>	<u> </u>
完成工事高	12, 194, 291	9, 082, 22
不動産事業等売上高	2, 646, 518	2, 598, 36
介護事業売上高	4, 960, 358	5, 328, 77
売上高合計	19, 801, 167	17, 009, 36
売上原価		
完成工事原価	10, 461, 704	7, 685, 62
不動産事業等売上原価	2, 275, 882	2, 234, 91
介護事業売上原価	4, 525, 804	4, 971, 00
売上原価合計	17, 263, 390	14, 891, 6
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		· ·
完成工事総利益	1, 732, 587	1, 396, 59
不動産事業等総利益	370, 635	363, 4
介護事業総利益	434, 553	357, 70
売上総利益合計	2, 537, 777	2, 117, 7
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153, 005	126, 3
従業員給与手当	673, 926	726, 9
賞与	137, 530	
賞与引当金繰入額	90, 777	86, 4
退職給付費用	20, 899	22, 7
法定福利費	143, 041	139, 1
福利厚生費	35, 113	44, 6
通信交通費	33, 079	34, 7
広告宣伝費	50, 376	54, 8
交際接待費	15, 333	16, 9
減価償却費	89, 891	92, 2
賃借料	9, 693	7, 7
地代家賃	22, 913	25, 6
租税公課	130, 814	134, 1
事務用品費	18, 041	22, 6
支払手数料	150, 880	179, 0
貸倒引当金繰入額	125	5, 1
維費	161, 021	158, 1
販売費及び一般管理費合計	1, 936, 466	1, 877, 58
営業利益	601, 310	240, 10

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業外収益		
受取利息	4, 161	4, 058
受取配当金	8, 134	13, 016
受取保険金	_	16, 120
助成金収入	46, 301	26, 208
雑収入	17, 057	15, 870
営業外収益合計	75, 655	75, 274
営業外費用		
支払利息	101, 968	91, 395
支払手数料	16, 467	9, 082
社債利息	191	160
貸倒引当金繰入額	2, 512	_
雑損失	3, 929	10, 761
営業外費用合計	125, 069	111, 400
経常利益	551, 897	204, 043
特別利益		
事業譲渡益	11, 625	_
固定資産売却益		127
特別利益合計	11, 625	127
特別損失		
減損損失	_	4, 707
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	4, 707
税引前当期純利益	563, 522	199, 463
法人税、住民税及び事業税	203, 702	71, 054
法人税等調整額	4, 105	7, 352
法人税等合計	207, 807	78, 406
当期純利益	355, 715	121, 056

製造原価明細書

完成工事原価明細書

		前事業年度 (自 2020年7月 至 2021年6月3		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円) 構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
材料費		455, 837	4. 4	121, 949	1.6	
外注費		9, 256, 419	88. 5	6, 702, 109	87. 2	
経費		749, 446	7. 2	861, 566	11. 2	
(うち人件費)		(351, 133)	(3.4)	(472, 114)	(6. 1)	
合計		10, 461, 704	100.0	7, 685, 625	100.0	

⁽注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

		前事業年度 (自 2020年7月 至 2021年6月3		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円) 構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
土地原価		_	_	_	_	
不動産販売経費		_	_	_	_	
不動産賃貸経費		2, 275, 882	100.0	2, 234, 915	100.0	
合計		2, 275, 882	100.0	2, 234, 915	100.0	

⁽注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 2020年7月 至 2021年6月3		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円) 構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
人件費		2, 629, 225	58. 1	2, 786, 684	56. 1	
賃借料		800, 519	17.7	928, 595	18. 7	
その他経費		1, 096, 059 24. 2		1, 255, 789	25. 3	
슴計		4, 525, 804	100.0	4, 971, 069	100.0	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

	株主資本						
		資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		株主資本合計
				繰越利益剰余金			
当期首残高	867, 500	549, 500	149, 062	3, 081, 197	3, 230, 259	△496, 387	4, 150, 871
当期変動額							
剰余金の配当				△119, 877	△119, 877		△119, 877
当期純利益				355, 715	355, 715		355, 715
自己株式の取得						△348	△348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	ı			235, 837	235, 837	△348	235, 489
当期末残高	867, 500	549, 500	149, 062	3, 317, 034	3, 466, 096	△496, 735	4, 386, 360

	評価・換算 差額等	
	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
当期首残高	△4, 401	4, 146, 469
当期変動額		
剰余金の配当		△119,877
当期純利益		355, 715
自己株式の取得		△348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	12, 787	12, 787
当期変動額合計	12, 787	248, 276
当期末残高	8, 385	4, 394, 746

当事業年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

	株主資本						
	資本剰余			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
				繰越利益剰余金			
当期首残高	867, 500	549, 500	149, 062	3, 317, 034	3, 466, 096	△496, 735	4, 386, 360
会計方針の変更によ る累積的影響額				△2, 536	△2, 536		△2, 536
会計方針の変更を反映 した当期首残高	867, 500	549, 500	149, 062	3, 314, 497	3, 463, 559	△496, 735	4, 383, 823
当期変動額							
剰余金の配当				△119, 863	△119, 863		△119, 863
当期純利益				121, 056	121, 056		121, 056
自己株式の取得						△21	△21
自己株式の処分				△51, 219	△51, 219	324, 763	273, 544
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-		_	△50, 026	△50, 026	324, 741	274, 715
当期末残高	867, 500	549, 500	149, 062	3, 264, 471	3, 413, 533	△171, 994	4, 658, 538

	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
当期首残高	8, 385	4, 394, 746
会計方針の変更によ る累積的影響額		△2, 536
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8, 385	4, 392, 209
当期変動額		
剰余金の配当		△119, 863
当期純利益		121, 056
自己株式の取得		△21
自己株式の処分		273, 544
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	11, 562	11, 562
当期変動額合計	11, 562	286, 277
当期末残高	19, 948	4, 678, 487

(4) キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自 2020年7月1日	(単位:千円) 当事業年度 (自 2021年7月1日
	至 2021年6月30日)	至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	563, 522	199, 46
減価償却費	224, 855	297, 56
減損損失		4, 70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2, 637	5, 19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48, 901	13, 36
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 2,513$	$\triangle 9,50$
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 47,451$	13, 69
受取利息及び受取配当金	△12, 296	$\triangle 17,07$
支払利息	102, 160	91, 55
事業譲渡損益(△は益)	△11,625	-
前払年金費用の増減額(△は増加)	△17, 147	△19, 90
売上債権の増減額(△は増加)	681, 526	$\triangle 1,527,99$
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,800	△21,80
未払消費税等の増減額 (△は減少)	_	△384, 77
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	205, 022	46, 20
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△41	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383, 278	233, 51
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△187, 891	△29, 44
預り保証金の増減額 (△は減少)	177, 888	246, 77
その他	627, 730	54, 57
小計	1, 993, 798	△803, 86
利息及び配当金の受取額	8, 260	13, 07
利息の支払額	△104, 491	△91, 82
法人税等の支払額	△154, 755	△226, 71
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 742, 812	△1, 109, 33
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	442, 012	781, 75
定期預金の預入による支出	△381, 447	△372, 41
有形固定資産の取得による支出	△78, 684	△116, 36
事業譲渡による収入	12, 992	-
投資有価証券の取得による支出	_	△10,00
差入保証金の差入による支出	$\triangle 245,854$	△136, 34
差入保証金の回収による収入	100, 611	14, 49
長期貸付金の回収による収入	325	· -
その他	△40, 017	△40, 92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190, 061	120, 18

		(単位:千円)_
	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△710, 000	830, 000
長期借入れによる収入	1, 100, 000	450, 000
長期借入金の返済による支出	△766, 261	△734, 356
社債の償還による支出	△40, 000	△30, 000
自己株式の取得による支出	△348	$\triangle 21$
配当金の支払額	△119, 930	△119, 760
リース債務の返済による支出	△65, 638	△44, 188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602, 178	351, 672
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	950, 572	△637, 469
現金及び現金同等物の期首残高	749, 129	1, 699, 701
現金及び現金同等物の期末残高	1, 699, 701	1, 062, 231

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式124,000株の処分を行っております。この自己株式の処分及び単元未満株式の買取により、当事業年度において、自己株式が324,741千円減少し、当事業年度末において自己株式が171,994千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関する完成工事高の計上について、従来は、各報告期間の末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、期間がごく短い工事については、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、介護事業に関する売上高の計上についても、従来、入居金額の一部を一括で収益認識し、残額を契約に基づく期間にわたり均等に収益認識する方法によっておりましたが、入居金額の全額を合理的に算定した想定入居期間にわたり収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の売上高は1,306,331千円、売上原価は1,167,540千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ138,791千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,536千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見 積り) に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、当事業年度以降の当社の財政状態 及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「不動産販売事業」、「建物管理事業」及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業:建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

不動産販売事業:土地・建物の購入販売を行っております。

建物管理事業 :建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務及び賃貸業務を行っており

ます。

介護事業: 高齢者向け介護事業を行っております。

- 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。
- 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
- I 前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

						\ \ \	14 . 1 1 1/
	報告セグメント						財務諸表
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	合計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	11, 179, 368	33, 030	3, 628, 411	4, 960, 358	19, 801, 167	_	19, 801, 167
セグメント間の 内部売上高又は振替高	_	_	_	_	_	_	_
計	11, 179, 368	33, 030	3, 628, 411	4, 960, 358	19, 801, 167	-	19, 801, 167
セグメント利益	678, 134	30, 030	238, 989	260, 661	1, 207, 815	△606, 504	601, 310
その他の項目							
減価償却費(注)3	6, 410	_	23, 918	122, 307	152, 635	33, 475	186, 111
のれんの償却額	_	_	_	38, 744	38, 744	_	38, 744

- (注) 1. セグメント利益の調整額 \triangle 606,504千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 減価償却費の調整額33,475千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。
 - 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
 - 4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

Ⅱ 当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

						_	<u> </u>
報告セグメント						調整額	財務諸表
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
一時点で移転される財	1, 092, 288	17, 760	705, 040	176, 911	1, 992, 000	_	1, 992, 000
一定の期間にわたり移転 される財	6, 871, 669	_	998, 987	5, 145, 864	13, 016, 521	_	13, 016, 521
顧客との契約から生じる 収益	7, 963, 958	17, 760	1, 704, 027	5, 322, 775	15, 008, 521	_	15, 008, 521
その他の収益	_	_	1, 994, 841	6, 000	2, 000, 841	_	2, 000, 841
外部顧客への売上高	7, 963, 958	17, 760	3, 698, 869	5, 328, 775	17, 009, 363	_	17, 009, 363
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	_	_	_	_	_	_	_
∄ +	7, 963, 958	17, 760	3, 698, 869	5, 328, 775	17, 009, 363	_	17, 009, 363
セグメント利益	397, 778	17, 760	257, 546	134, 714	807, 799	△567, 630	240, 168
その他の項目							
減価償却費(注)3	5, 122	_	23, 746	149, 356	178, 226	80, 593	258, 819
のれんの償却額	_	- coot ma	_	38, 744	38, 744	_	38, 744

- (注) 1. セグメント利益又の調整額 \triangle 567,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 減価償却費の調整額80,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。
 - 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
 - 4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	6,600千円	6,600千円
持分法を適用した場合の投資の 金額	208, 505	225, 077
持分法を適用した場合の投資利益 の金額	34, 710	23, 556

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	3,849円78銭	3,708円82銭
1株当たり当期純利益金額	311円58銭	100円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益金額(千円)	355, 715	121, 056
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	355, 715	121, 056
期中平均株式数(千株)	1, 141	1, 203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。